

議案第76号及び第77号関連資料
令和2年度9月補正予算(案)の概要について

今回の補正は、一般会計について、歳出で、新型コロナウイルス感染症対策として、日常生活に支障が生じている人への支援としての認知症あんしんプロジェクト事業費をはじめ、飲食店等での感染予防対策のための応援金の助成、小中学校再開に伴う学習指導員等配置経費、障害福祉サービス等支援経費、分娩前妊婦へのウイルス検査費用の助成、生活困窮者への住宅確保給付金の給付、議会費削減に伴うあかし支え合い基金への積立金のほか、感染拡大防止に係る対策事業費等を追加し、歳入で、国庫支出金、繰越金等を追加するとともに、小学校給食調理業務委託及び学校給食センター調理等業務委託に係る債務負担行為を追加するものです。

また、国民健康保険事業特別会計について、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯に係る国民健康保険料の減免に要する還付金の追加を行うものです。

1 一般会計

(1) 補正額 1,412,438千円 (補正後 149,953,077千円)

(2) 補正内容 ※補正額の単位は千円、一般財源は全て前年度繰越金を活用

項 目	補正額 (財源内訳)	所管
① 認知症あんしんプロジェクト事業費(市単独) ・(仮称)在宅介護あんしんサポート交付金の支給 感染症の影響により、介護サービスや地域の通い場等の利用が制約され、心身の状態が悪化したり、認知症が発症または進行するなど日常生活に支障が生じている人に対して交付金を支給する 経費：(1)在宅の要介護認定者(認知症の診断を受けている人を除く) 7,000人×10千円/人 (2)在宅の認知症の診断を受けている人 6,000人×30千円/人 (3)事務費(郵送料、通知書作成等経費) 7,100千円 ・(仮称)あかしオレンジ手帳(認知症手帳)等の交付 75,100千円 医療等の受診履歴や介護サービスの利用状況、認知症の症状などが経年的に記載できるとともに、認知症への対応方法や相談場所等の情報を記載した手帳を交付する また、物忘れや徘徊などの様々な認知症状に対する介護者の心身の負担を軽減するため、お泊り券等のサポート利用券を交付する 対象者：上記(2)の人 6,000人 経費：手帳交付：郵送料、手帳作成・印刷等 9,100千円 サポート利用券： お泊り券(1泊2日のショートステイ) 3,000千円 配食見守り券(本人及び介護者の弁当を無料で宅配) 60,000千円 寄り添い支援サービス券(見守り、話し相手ほか) 3,000千円	332,200 (全額 国 地方創 生臨時交付金)	高齢者総合 支援室
② ウィズコロナ感染対策助成事業費(市単独) ・「ウィズコロナいっしょにがんばろう応援金」 飲食店を中心とした店舗と、飲食関係の組合、商店街などの団体に対して、感染予防策のための応援金を助成する 助成額：Ⅰ：飲食店等個店に対する感染予防対策への応援金 50千円/1店舗×2,000店舗 100,000千円 Ⅱ：組合、商店街としての感染予防対策の自主事業、啓発事業、個店への 連絡調整など組織としての対応に対する応援金 500千円/1組合等(加盟店舗数50未満)×27組合等 13,500千円 1,000千円/1組合等(加盟店舗数50以上)×15組合等 15,000千円 ・事務費(電話使用料、消耗品費等) 1,000千円	129,500 (全額 国 地方創 生臨時交付金)	産業政策課
③ 教育現場におけるコロナウイルス感染症対策事業費(国1/2) ・学校再開に伴う感染症対策及び学習保障等に係る経費 対象：小・中・特別支援学校・明石商業高校 感染症対策：消毒液、体温計、サーキュレーター、スポットクーラー等 学習保障：プロジェクター、貸し出し用端末周辺機器	130,000 (国 65,000) (国 地方創生臨時 交付金 65,000)	学校管理課 ・ 明石商業 高等学校 事務局
④ 学習指導員配置事業費(県10/10) ・小中学校の臨時休業に伴う未指導分の補習等を支援するため、学習指導員(地域人材等)を配置し、学校における学力向上や感染症に配慮した学習活動を支援する 指導にあたる地域人材：教員OB、地域住民、大学生等 経費：報償費・旅費	46,000 (全額県費)	学校教育課 ・ 教育総務課
⑤ スクール・サポート・スタッフ配置事業費(県10/10) ・小中学校等の再開に伴い、授業準備等を補助する 配置校：小中学校・特別支援学校 経費：報酬(会計年度任用職員)	20,000 (全額県費)	
⑥ 小学校等給食衛生管理事業費(市単独) ・感染症対策及び熱中症予防のため、小学校給食室における空調の未設置校への整備 明石小・和坂小・花園小・高丘東小・錦が丘小・二見小	60,000 (全額 国 地方創 生臨時交付金)	
⑦ 学校給食地産地消推進事業費(市単独) ・明石市産等の水産物・農作物を使用した特別献立による学校給食を提供し、給食を通じた地域とのつながりを学び、また、感染症の影響を受けた地元水産物等の消費にかなげるなど地場産業の経営安定に役立てる	20,000 (全額 国 地方創 生臨時交付金)	学校給食課

項 目	補正額 (財源内訳)	所管
⑧ 保育所・幼稚園等感染拡大防止対策事業費(国10/10) ・私立保育所等で購入する保健衛生用品(マスク、消毒液等)、感染症対策に係る職員に対するかかり増し経費(時間外手当・非常勤職員の雇用)等への補助 <u>145,200千円</u> ・公立保育所・幼稚園におけるマスク等購入経費 <u>19,500千円</u>	164,700 (全額国庫)	こども 育成室
⑨ 障害福祉サービス等支援事業費 ・衛生管理体制確保支援等事業(国2/3) <u>63,000千円</u> 障害者支援施設等へマスク、消毒液等の経費を補助する ・サービス継続支援事業(国2/3) <u>60,000千円</u> 利用者または職員に感染者もしくは濃厚接触者が発生した障害福祉サービス事業所等の消毒・清掃費用、マスク・手袋等衛生用品の購入費用、事業継続に必要な人員確保のための経費及び通所サービス事業所等の訪問サービス実施に必要な交通費等の経費を補助する ・ICT導入モデル事業(国2/3) <u>10,228千円</u> 障害福祉サービス事業所等が、職員間の情報共有・利用者とのオンライン面会等を行うため、タブレット端末等ICT機器導入に係る経費を補助し、あわせて事業者向けのICT導入研修を実施する ・テレワーク等導入支援事業(国1/2) <u>5,000千円</u> 障害者の在宅就労・訓練を推進するため、就労系障害福祉サービス事業所におけるテレワークのシステム(パソコン等)導入経費及び発達障害児者の在宅等でのソーシャルスキルトレーニング(社会生活技能訓練)による学習の推進(VR機器等)に係る経費を補助する ・就労系障害福祉サービス等の機能強化事業(国10/10) <u>6,000千円</u> 生産活動収入(売上)が相当程度減少(前年同月比50%以上の減少等)している就労継続支援事業所に対して、固定経費(家賃等)等に係る経費を補助する ・工賃維持支援事業(市単独) <u>38,000千円</u> 感染症の影響により、就労支援事業者等に通所する利用者の工賃が減少している状況を踏まえ、利用者に対し、減少した工賃相当額の補助を行う	182,228 (国 97,318) (国 地方創生臨時 交付金 84,910)	障害福祉課
⑩ 分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業費(国10/10) ・兵庫県、兵庫県医師会との集合契約に参加し、分娩前妊婦へのPCR検査費用を助成する 対象：妊婦(市民であるかを問わない)が市内産科医療機関で、検査を希望する場合 妊婦(市民)が県外の産科医療機関で検査を希望する場合 ※ 妊婦(市民)が、県内他市町の産科医療機関で検査を希望する場合は、県等が助成 助成額：20,000円 検査件数(年度内)：2,400件	48,000 (全額国庫)	こども 健康課
⑪ 乳幼児健康診査事業費 ・3密回避のため、乳幼児健診の実施方法(個別による医療機関での受診、集団健診1回あたりの健診者数の制限・予約制)の切り替え等に伴うかかり増し経費 4か月児 集団34回 ⇒ 個別(医療機関等で健診) (国1/2) 1歳6か月児 集団36回 ⇒ 集団51回 (市単独) 3歳6か月児 集団36回 ⇒ 集団50回 (市単独)	20,200 (国 4,394) (国 地方創生臨時 交付金 15,806)	
⑫ 生活困窮者自立支援事業費(国3/4) ・離職・廃業後2年以内の人に加え、感染症の影響により、離職・廃業に至っていないものの給与等が減少した人に対し住居確保給付金を支給する 月あたり：(上限)1人世帯40千円 2人世帯48千円 3~5人世帯52千円 等 支給月数：原則3か月(最大9か月) 給付実績：4月~8月50件 9月以降1か月あたり10件程度を想定	40,000 (国 30,000) (一般 10,000)	生活福祉課
⑬ あかねが丘学園運営事業費(市単独) ・あかねが丘学園(ウィズあかし)の講座を各中学校コミセンで受講できるようオンライン環境を整備する オンライン化等業務委託ほか(LAN整備工事、プロジェクタ設置、編集機材整備 等)	22,110 (全額 国 地方創 生臨時交付金)	コミュニ ティ・生涯 学習課
⑭ 災害対策一般事務事業費(市単独) ・大雨等災害時における避難所の感染症対策備品を整備する 災害用簡易間仕切りテント 10セット/避難所×41避難所 簡易ベッド 100台	9,500 (全額 国 地方創 生臨時交付金)	総合安全 対策室
⑮ 議会費削減に伴う新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金への積立 ・市議会からの議会費の活用の申し入れに伴い、感染症の財源の一助とするため、あかし支え合い基金へ積み立てる 議員期末手当(12月支給の15%) △ 7,311千円 政務活動費(5か月分) △12,000千円 行政視察旅費(全額) △ 5,280千円	24,591 歳出 議会費 △24,591	議会局 ・ 財務担当

項 目	補正額 (財源内訳)	所管
⑯ 小学校等給食一般運営事業費 ・給食調理業務委託の更新にかかる債務負担行為の設定 朝霧小・沢池小・魚住小・養護学校	【債務負担行為】 限度額：99,000 期間：R3	学校給食課
⑰ 中学校給食運営事業費 ・学校給食センター調理等業務委託の更新にかかる債務負担行為の設定	【債務負担行為】 限度額：342,000 期間：R3	学校給食課
⑱ 財政基金積立金 ・令和元年度決算における実質収支額の1/2を積み立てる	188,000 (一般財源)	財務担当

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 補正額 164,000千円 (補正後 29,977,470千円)

(2) 補正内容

※補正額の単位は千円

項 目	補正額 (財源内訳)	所管
① 一般被保険者保険料還付事業費 ・感染症の影響により、保険料を減免した世帯のうち、既に納付済みである令和元年度第8・9期分及び特別徴収第6期分を還付する 対象世帯見込数：5,000世帯	164,000 (全額県費)	国民健康 保険課